

新教育システムの構築へ ——人材確保は、すぐれてトータルな「質」の問題

日本原子力産業会議
副会長 森 一久

(1) 原子力開発の現状と教育・人材問題の根底にあるもの

今日、大学等の原子力教育の抱える問題も、開発側（電力・メーカーに研究機関）が人材問題で危機感を持ち始めている状況も、さらにその背景でもある原子力への「逆風現象」の生じた理由も、元を辿ってみると、共通の同じ土壌の上に生じた現象ではないかと思われる。つまり原子力の研究開発の本質や何のための原子力開発かという事などについての認識や使命感が、嘗つての、原子力の一種の「バブル時代」の間に常套化或いは無意識化した結果生じた、一つの「土壌」の上に生じた現象であり、さらにそれら現象に対する原子力側の認識ないし「思い込み」と言っては、いいすぎであろうか。

実際、「もんじゅ」二次系のナトリウム漏洩、使用済み燃料輸送キャスクのデータ改竄問題、東海再処理工場廃棄物施設の火災・爆発事故、さらにＪＣＯ事故等、一連の出来事の発生原因と、それが技術的・社会的に拡大した原因とを、掘り下げて考えてみると、多くの共通の要因が浮び上がり、それらは全て、上記の「土壌」に生えた「徒花（あだばな）」であり、その種（たね）は（狭義ないし広義の）教育に直結しているのである。

(2) 「対策」とその基本姿勢と新しい提案

いま教育界（大学など）や原子力界（原産など）で真剣な検討が進められているが、原子力界の体質改革の契機となり得るだけに、出来るかぎり早期の実施が望まれる。

その際、「原子力バブルは去った」——平たく言えば「量の時代は去った」——という現実をはっきり認識するべきである。「長大産業バブル」も、「土地バブル」も、「金融バブル」も、「ＩＴバブル」さえも、崩壊したり、しようとしているが、土地も長大産業（物作り）も金融ももまたＩＴも、立派に生き残り、人類の発展に相応の役割を担って行く。崩壊の「衝撃」の大きいのは、それぞれの、人間の社会・経済に対する「意味」を見失い、短期のメリットへの「狂奔度」が大きかっただけの事。原子力は確実に、人類にとって極めて大きな進歩的な意味を持つだけに、それを見失わず、長期的視点（次世代への責任）に立った努力を始めるなら、確実にしかるべき発展を期してよいと思われる。

民間での検討状況（原子力施設の運転・管理等の人員問題の抜本的改革案、ならびに全体的な人材確保と資質の維持・向上を目指した「新教育システム」の提案など）について（必要なら他の発表を補完して説明を加え）、特に、上記の理念からの意義と実行に移す上での注意点、さらに関係者の意識改革などの基本的事項を強調したい。